



2021広島大学 研究員集会 第2部

2040年グランドデザインに おける私の主張

2021年11月26日

同志社大学

山田礼子

アウトライン

1. グランドデザイン答申と自分の主張との関連
2. 大学教育の新たな方向 第2部 STEM高等教育改革
3. 学際性と文理融合に関する先行研究の検討
4. 日本における博士課程教育リーディングプログラム
5. 高等教育の国際展開の潜在的問題

本発表の目的

- ・グランドデザイン答申に挙げられている項目の中から主に2点について自分の研究と照らし合わせながら検討し、主張を行う。
- ・3点目は別の機会に譲り、項目のみ紹介 日本のリカレント教育

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

2040年頃の社会変化
国連:SDGs「全ての人が平和と豊かさを楽しめる社会」
Society5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生



● 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代を生きる人材像	<ul style="list-style-type: none"> ● 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく ● 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材
学修者本位の教育への転換	<ul style="list-style-type: none"> ● 「何を学び、身に付けることができたのか」+個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却) ● 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」	● 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
研究力の強化	● 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与
産業界との協力・連携	● 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
地域への貢献	● 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
- リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス等

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

- 全学的な教学マネジメントの確立
 - 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成
- 学修成果の可視化と情報公表の促進
 - 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
 - ・ 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
 - 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化

教育の質保証システムの確立

- 設置基準の見直し
(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)
- 認証評価制度の充実
(法令違反等に対する厳格な対応)

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…

高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計

- 18歳人口:120万人(2017)
 - 88万人(現在の74%の規模)
- 大学進学者数:63万人(2017)
 - 51万人(現在の80%の規模)

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

国公私の役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、**公的支援の充実**が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果を受用することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)

➔

- **教育・研究コストの可視化**
- 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

➔

公的支援も含めた社会の負担への理解を促進

→ 必要な投資を得られる機運の醸成

グランドデザイン答申と自分の主張の関連

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿：学修者本意の教育への転換

- ・必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿
- ・普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく。
- ・高等教育と社会との関係
- ・多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与

II. 教育研究体制：多様性と柔軟性の確保

多様な学生 →リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様で柔軟な教育プログラム

- ・文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成

第1部 生涯学習と大学教育

- ・日本におけるリカレント教育の特徴と課題
- ・米国の新たなリカレント教育の動向 CBE

第2部 大学教育の新たな方向性

- ・ソサエティ5.0に対応する大学教育
- ・文理融合、STEM高等教育改革

第3部 学修成果の把握とマネジメント

- ・学修成果の把握と測定、可視化、横断型国際比較

第4部 新段階の初年次教育

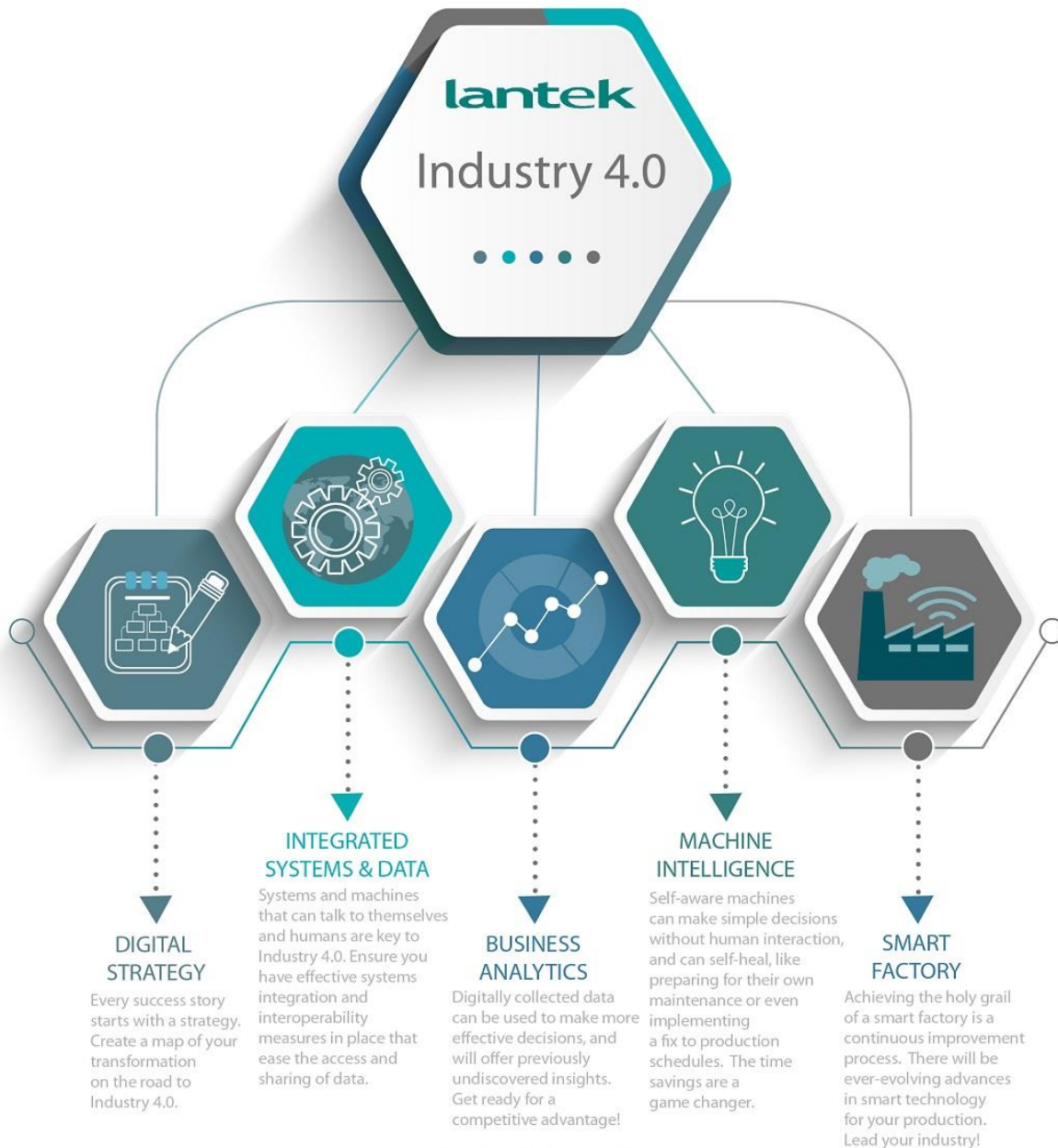
- ・高大接続状況と新たな初年次教育が直面する課題

第5部 IRの役割とその意味

- ・IRの歴史的経緯から米国のIRが持つ2面性と日本型ITの特徴

大学教育の新たな方向性

第2部 STEM高等教育改革



© Lantek Systems, Inc.

第4次産業革命のキーワード

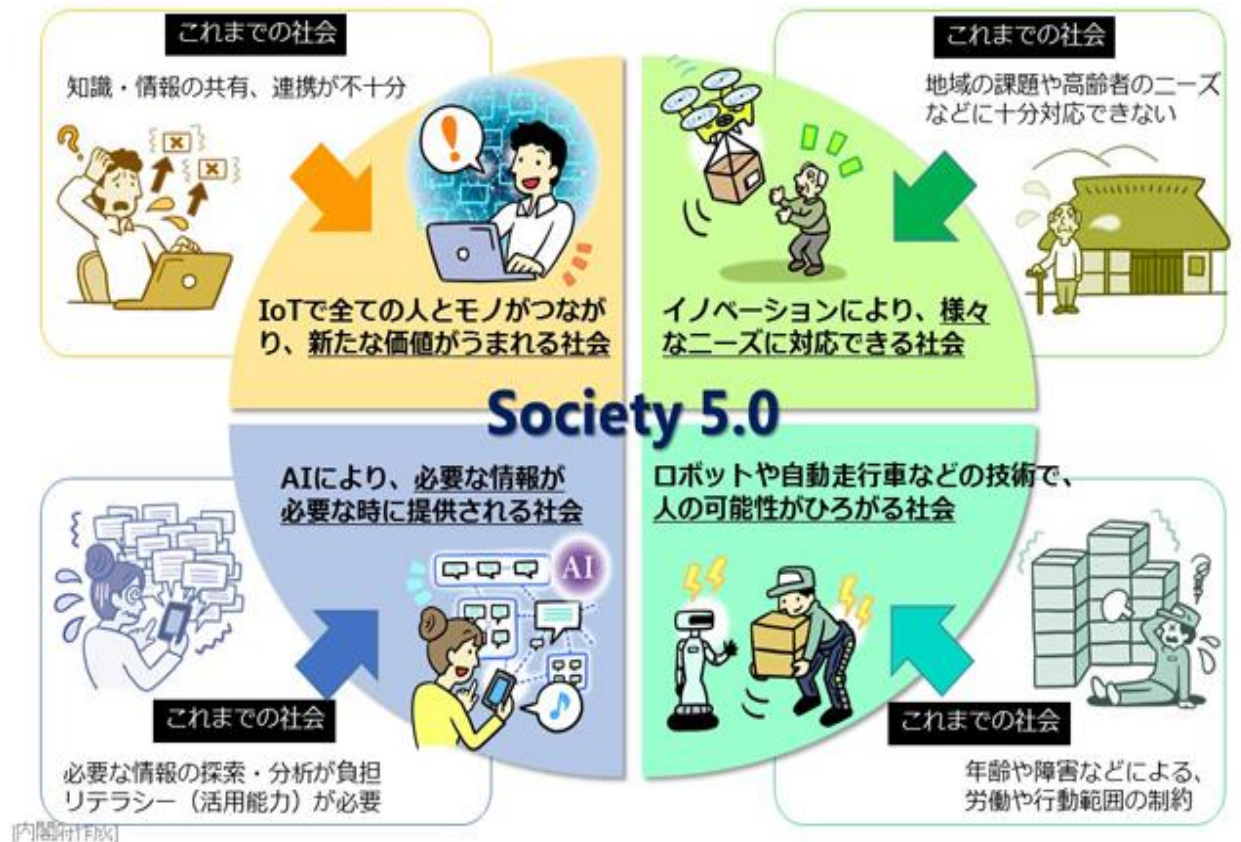
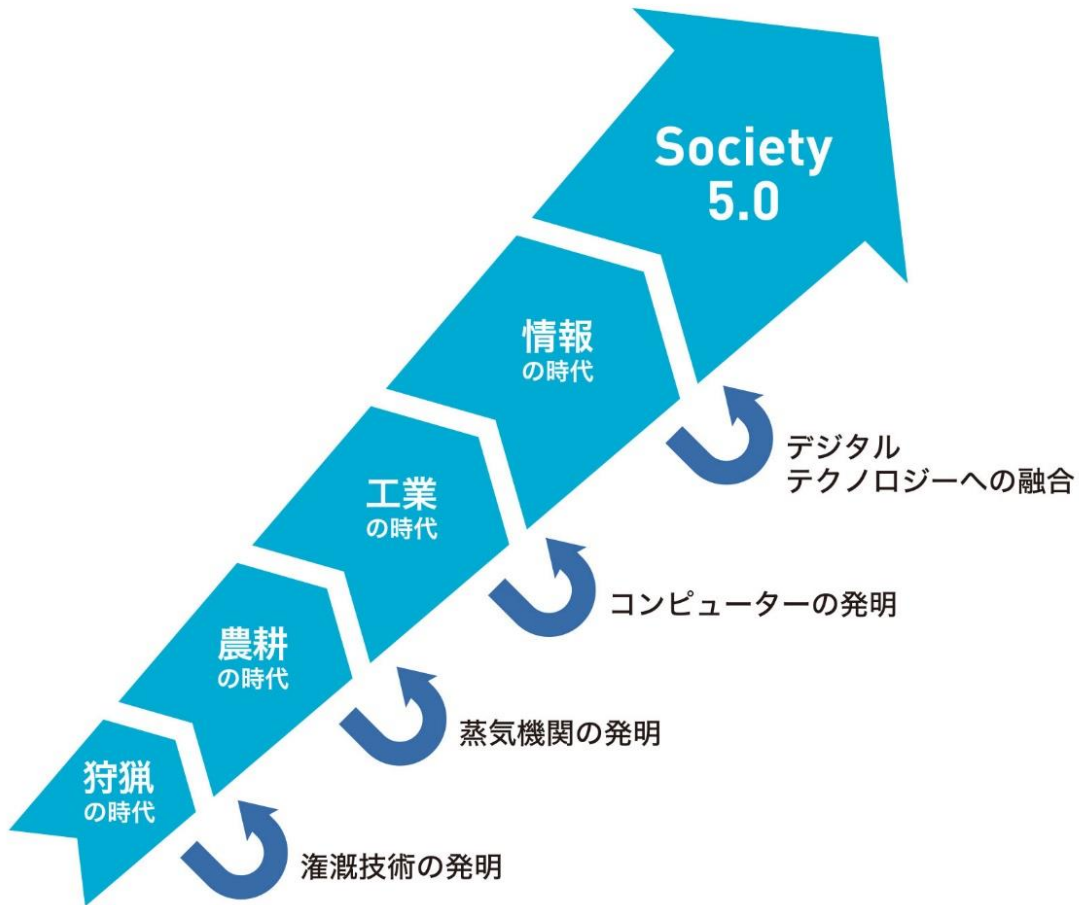
- ・ デジタル戦略
- ・ システムとデータの統合
- ・ AI
- ・ スマート向上
- ・ ビックデータ分析

第4次産業革命には社会や大学教育との関連性についてはそれほど言及されていない

- ・ 現在、データサイエンス学部や共通教育でのデータサイエンス系科目の履修の必修化も導入

ソサエティ5.0社会とは？

人間中心の社会：人間と科学・技術が調和していくことが必要な社会



内閣府作成

文理融合（学際）を巡る
問題から明らかにしたい
こと

日本の「ソサエティ5.0」という概念は人文・社会科学とSTEM分野の融合すなわち文理融合という概念が根本に存在

1. 近年のSTEMとSTEAMと文理融合、学際性についての議論を検討
2. 日本におけるSTEM重視政策の流れのなかで教育・研究政策の動向として博士課程教育リーディングプログラムと学士課程教育レベルでの文理融合プログラムの事例を検証
3. 文理融合（学際）プログラムの意義と課題は何か

学際性と文理融合に関する先行研究の検討

日本学術会議による学問の融合、 科学・技術の在り方を巡る先行研究

日本学術会議運営審議会付置新しい学術体系委員会、2003

『新しい学術の体系 - 社会のための学術と文理の融合 -』報告：

「科学論のパラダイム転換」の時代を迎え、それに伴って「新しい学術体系」の構築の緊急性のもとでの研究の方向性が検討

日本学術会議社会のための学術としての「知の統合」推進委員会、2007

『提言：知の統合－社会のための科学に向けて－』報告：

「知の統合」を異なる研究分野で共通する概念、手法、構造を抽出することによって各分野間での知の互換性を確立し、より普遍的な知の体系を作り上げると定義したうえで、社会のための科学の実現に向けての議論を展開

「知の統合」の実現には「還元的な知の統合」と「生成的な知の統合」であるという2つのアプローチが提示

日本学術会議社会のための学術としての「知の統合」推進委員会 2011

『提言 社会のための学術としての「知の統合」－その具現に向けて－』：2007年の提言の具体化が提示

科学史分野での学際性・文理融合に関する先行研究

神里(2020)：文理融合を学問の分化と統合という視点から整理

ヨーロッパにおいて科学革命という認識論的な転換が起こったことが文理融合の起源

Scienceは自然、Artは人間の活動の探求とされ、徐々に「理系」が独立し、「文系」が独立

20世紀以降、サイエンスとテクノロジーの距離が近づく。

文理融合の必要性の議論の背景には、科学技術文明に対する懐疑が存在

社会の中の科学という存在にSTEM分野が位置づけられ、社会のなかで機能し、役割を果たすことが求められるとすれば、

人文・社会科学からの視点やアプローチを取り入れて、学問を再統合するという文理融合に注目

隠岐(2020)：イノベーションと文理の関係を整理

イノベーションは経済成長のためのイノベーションであるフレーム1.0、90年代から開始した大学とベンチャー企業との産

学連携という枠組みを作るというフレーム2.0、2010年代からは変革的変化という概念をベースとするフレーム3.0が開始

フレーム3.0：市場経済を前提とした科学技術およびイノベーションのあり方は、持続可能ではないという概念に立脚、

異なる社会システムへと移行する市場の在り方、国家、大学、企業等のシステムを変革し、次世代に移行するという発想が

根本に存在、社会イノベーション振興ともいえることから、人文・社会科学の考え方も導入

大学教育に関する学際性・文理融合に関する先行研究

Vance等 (2014) : 多様な人々とのチームワーク力の育成

Chipperfield等 (2015) : STEM系学生のグローバル社会に対しての認識力と対応力を評価する方法を提示したうえで学際的なプログラムを通じてこうした能力・スキルを育成

HornとMurray (2012) : 社会を持続可能にしていくためには、STEMにおける専門知識だけではなく、社会、倫理、環境への意識などが不可欠であり、これらを学際的な教養教育を通じて習得

日本における博士課程教育リーディングプログラム

文理融合プログラムの動向： 博士課程教育リーディングプログラム

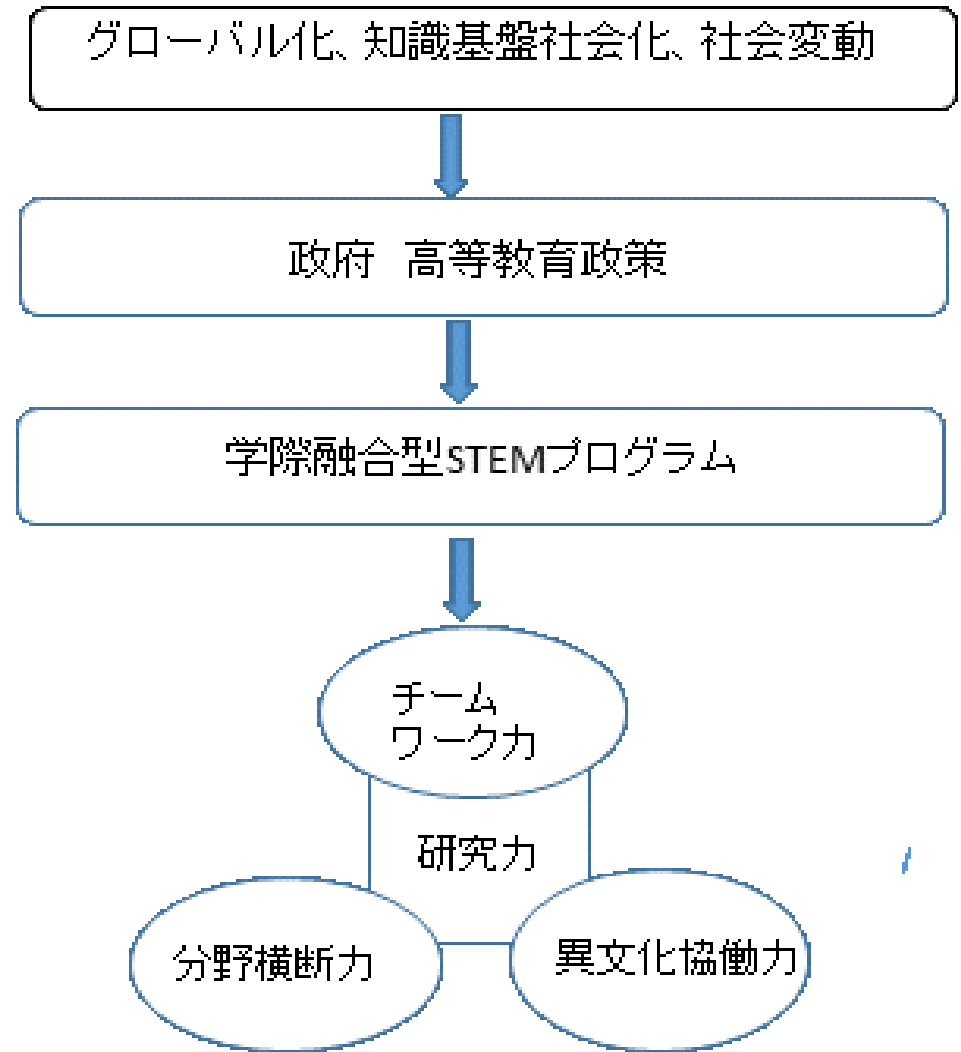
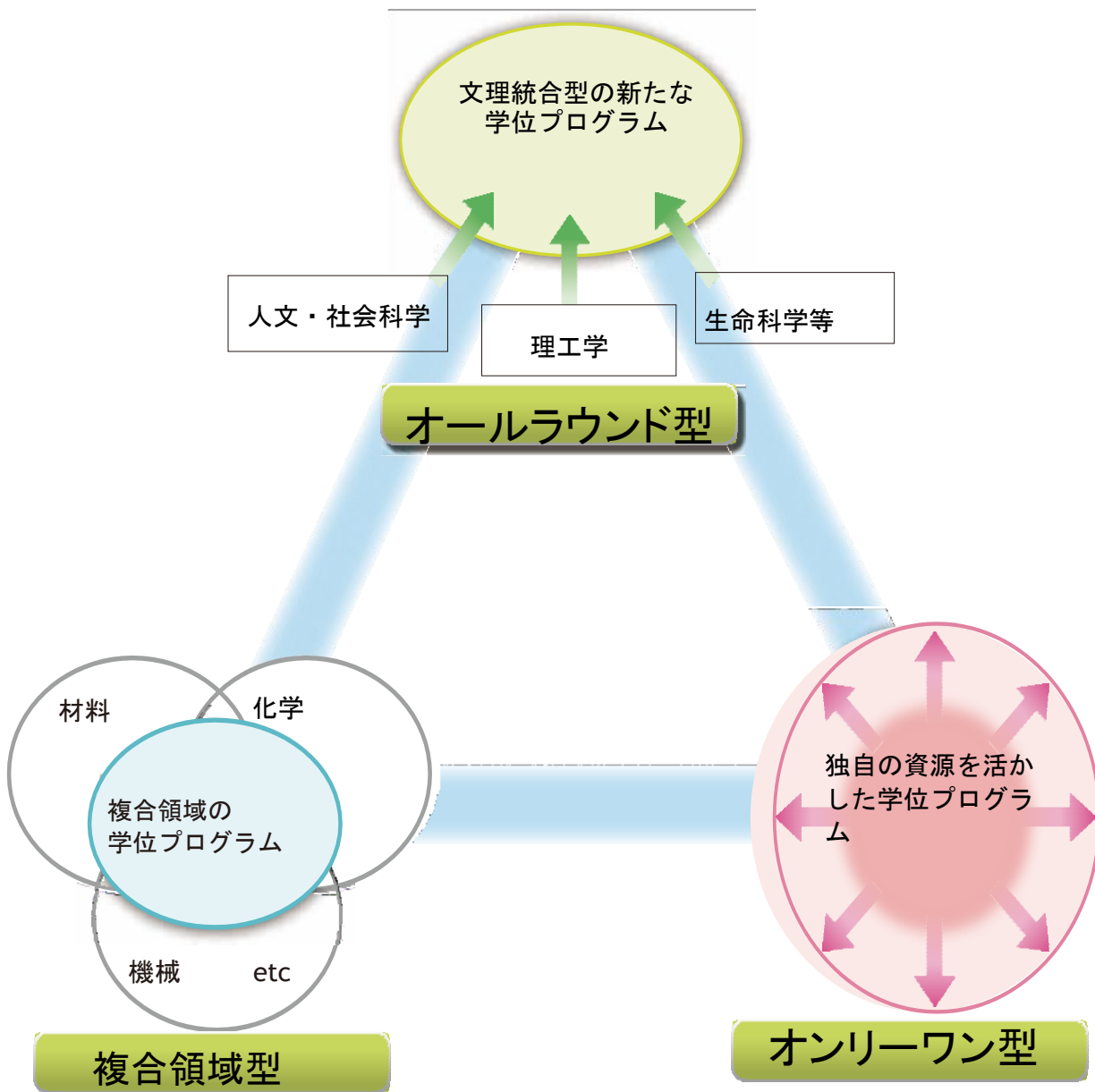
特徴と育成すべき能力・スキルは？

専門分野の枠を超えた学際性を基軸に人文・社会領域の視点を組み入れ

【広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーに求められる能力】

- ① 確固たる価値観に基づき、他者と協働しながら、勇気を持ってグローバルに行動する力
- ② 自ら課題を発見し、仮説を構築し、持てる知識を駆使し独創的に課題に挑む力
- ③ 高い専門性や国際性はもとより幅広い知識をもとに物事を俯瞰し本質を見抜く力

出典 博士課程教育リーディングプログラム パンフレット 5頁



文理融合プログラムを通じて期待される学習成果

・62大学院プログラムが選定・7年間の資金補助・全て2017年に評価を終了

日本における文理融合プログラムの進展の特徴

- ・政策的に競争的資金と並行して進展

- ・学士課程教育段階において
共通教育プログラム等で推進されてきた諸外国とはかなり異なる様相が散見

文理融合の博士課程教育リーディングプログラムの事例 筑波大学 エンパワーメント情報学プログラムの概要

人間情報学としてのエンパワーメント

「人の機能を補完し、人とともに協調し、人の機能を拡張する情報学」

3つの柱によりエンパワーメント情報学を体系化

- ・ 人の機能の補完：障がい者や高齢者等、身体的機能が低下した人の物理的・認知的機能を補助
- ・ 人の機能の協調：人が接する機械（移動体等）を、人と一体化するように協調
- ・ 人の機能の拡張：人が潜在的に有しているクリエイション機能を外在化し伸長

人材養成目標：「分野横断力」「魅せ方力」「現場力」を備えた研究力を有する人材

事後評価結果と 今後の展望

・STEM（情報学、工学、神経科学、制御医学）
だけの分野ではなく、芸術分野を含むSTEAM型と心理学・企業法
学等が関与する文理融合型プログラムとして最高のS評価

・実践力をSTEM（情報学、工学、神経科学、制御医学）
だけの分野ではなく、芸術分野を含むSTEAM型と心理学・企業法
学等が関与する文理融合型プログラムとして最高のS評価

・実践力を持つ企業で働く研究者育成を確実に育成して
いるという点が高く評価

・「人間情報学」が新たな研究分野として定着していく
には、本分野での研究論文が多く発表され、引用され、そ
して研究分野として後継者が育っていくことが必要である
ことから、時間はかかると思われるが、文理融合による新
たな研究分野の進展に期待を持つ企業で働く研究者育成を
確実に育成しているという点が高く評価

・「人間情報学」が新たな研究分野として定着していく
には、本分野での研究論文が多く発表され、引用され、そ
して研究分野として後継者が育っていくことが必要である
ことから、時間はかかると思われるが、文理融合による新
たな研究分野の進展に期待

大学院段階での 文理融合プログラムの可能性と課題

可能性

ソサエティ5.0社会では、持続可能性という視点での社会と科学技術とのかかわりもこれまでの理系と文系が専門的に縦に進化し、専門性だけを追求してきた時代とは異なり、文理・学際性での視点が欠かせない。筑波大学のEMPが目指している研究・教育の「人間情報学」や京都大学の思修館が目指す「総合生存学」等がその事例。両プログラム文理の様々な領域の研究者や教育者が関わりながら、新たな研究分野や教育を通じて、持続可能であり、かつ人を中心とする社会を構築することにつながる。

教育プログラムとしての可能性

科学や技術に人間が振り回されないイノベーションとしての意味

課題

知識として文理融合を表面的にとらえることは可能である一方で、文理の知を統合して、研究へとつなげていく段階に至ることは容易ではない。

研究として文理融合の新たな領域を構築するには時間がかかり、かつ複雑なプロセスを越えていくことが不可欠

潜在的問題は？

日本では入試を意識した理系・文系という高校時代での分派が長く機能
理系・文系に求められる教養の再構築は、AIやITが主役であるが、「人間中心の社会」とされる
「ソサエティ5.0」においては不可欠

- ・ 大学教育をどう変革していくべきかは普遍的な課題
- ・ 文理融合による教育成果のひとつとしてメタ認知的スキルをいかに育成していくか
- ・ 文理融合による新研究領域を教員（研究者）が積極的に研究成果へつなげ、教育へと反映し、大学院生とともに研究と教育の往還を推進していくことが直面している課題

高等教育の国際展開の潜在的問題

2020年GCコロナ前後調査とGCの定義

国際間での自由な移動を前提として構築してきたグローバル・コンピテンス（GC）を獲得するための大学教育が、コロナ時代において、これまで同様に機能を果たすことが可能か、対面式大学教育を前提として目指してきたGC獲得がオンライン教育で可能かという「問い」を立て、2020年に実施した国際比較調査を分析する。

日米韓台の4カ国 2020年9月以降の状況 日本：1030名、米国：824名、韓国：824名、台湾：618名、2年生以上

グローバル・コンピテンスの定義：「異文化に関する知識」「多文化共生という価値」「国境を越えての連帯」「多様な人々との協働」＝「21世紀型教養」として多様な人々と議論、協働して問題を発見、論理的に思考・解決し、活用していくスキル

国境を越えての自由な移動を前提として構築してきたGCを獲得するための大学教育、すなわち対面式で行われてきた海外留学、海外研修プログラムが、コロナパンデミック以降、これまで同様に機能を果たすことが可能か、多くの国々が共通して希求してきたGCや21世紀に向けた価値観は変容していくのかについてウェブ質問紙調査により実証的に検証

コロナ禍以前・以後の大学での経験

	台湾		韓国		米国	
	コロナ前	コロナ後	コロナ前	コロナ後	コロナ前	コロナ後
人文学分野（哲学、歴史、文学、心理学、芸術等）の授業を履修した	76.5	56.7	78	59.9	66.5	58.9
社会科学分野（政治、政策、法律、経済、経営、社会科学等）の授業を履修した	67.8	54.5	65.2	55.8	60.3	49.6
理工農生系分野（理学、生命科学、農学、工学、医学等）の授業を履修した	48.4	43	50.4	42.4	57.7	56.3
情報科学分野（コンピューターサイエンス、データサイエンス、AI等）の授業を履修した	56	46.3	55.4	45.5	47.6	37.2
複数の分野にまたがる学際的な授業を履修した	59.4	42.1	59.8	41.1	42.3	34.9
授業の内容について他の学生と議論した	83.7	57	77.4	49.2	71.9	51.6
他の学生と一緒に勉強した	85.3	63.2	81.9	39.7	69.1	41.3
研究や宿題のためにWeb上の情報を利用した	89.3	71.4	88.5	77.6	78.7	71.3
インターネットを経由して授業課題の提出をした	90	75.4	84.7	77.8	78.4	73.8
自主的な勉強会や研究会に参加した	57.5	41.6	60.5	32.5	54.6	41.9
留学生のチューターをした	35.8	27.5	26.6	19.4	32.2	25.9
海外の学会に参加して発表した	22.5	22.6	21.6	18.8	31.4	25.4
教員と一緒に海外に研究しに行った	21	21.1	21.4	16.5	30.4	25.3
国際的な課題についてディスカッションした	47.8	41.2	35.3	23.8	55.9	42.3
国際的な課題について異なる文化背景を持つ学生同士で議論した	45.5	38.6	33.2	22.6	56	38.8
自身がリーダーを務めるプロジェクトを遂行した	43.1	36.4	52.9	34.1	56.7	44.2
最新のIT機器やツールを使った授業を受けた	44	39.7	57.1	55	40.7	36.9
課題解決型の授業（PBL）を履修した	34.1	33.5	56.4	41.6	56.1	45.3
「ひんばんにした」と「ときどきした」の比率合計						

3カ国ともすべての項目が軒並み低下。これまで学生のエンゲージメントとして重要視されてきた経験が停滞。ただし、「オンラインでは受講していない」という回答がかなりの回答数であったことから、これを欠損値として扱っていない。このことがコロナ後の経験したの比率の低下に影響を及ぼしている可能性がある。

コロナ禍以前・以後の大学での経験（日本）

	コロナ前	コロナ後
人文学分野(哲学、歴史、文学、心理学、芸術等)の授業を履修した	61.2	42.2
社会科学分野(政治、政策、法律、経済、経営、社会科学等)の授業を履修した	59.5	44.1
理工農生系分野(理学、生命科学、農学、工学、医学等)の授業を履修した	38.4	27.5
情報科学分野(コンピューターサイエンス、データサイエンス、AI等)の授業を履修した	45.1	25.4
複数の分野にまたがる学際的な授業を履修した	41.3	24.8
授業の内容について他の学生と議論した	55.3	30.0
他の学生と一緒に勉強した	68.2	24.7
研究や宿題のためにWeb上の情報を利用した	76.1	60.8
インターネットを經由して授業課題の提出をした	72.0	68.8
自主的な勉強会や研究会に参加した	32.3	15.3
留学生のチューターをした	9.8	6.4
海外の学会に参加して発表した	9.0	7.3
教員と一緒に海外に研究しに行った	10.7	7.4
国際的な課題についてディスカッションした	19.9	11.7
国際的な課題について異なる文化背景を持つ学生同士で議論した	17.0	9.4
自身がリーダーを務めるプロジェクトを遂行した	13.4	7.5
最新のIT機器やツールを使った授業を受けた	19.7	16.9
課題解決型の授業(PBL)を履修した	24.2	15.7
「ひんぱんにした」と「ときどきした」の比率合計		

- 。コロナ禍以前より3カ国に比べて日本の経験率は低い。特に、他の学生と議論、自主的な勉強会への参加、異文化交流の各項目等で顕著に低い。コロナ禍後は「オンラインでは受講していない」という回答が影響しているためか、さらに経験率は低下する（特に、議論等の項目）。
- 日本高等教育学会2021発表 杉谷祐美子作成

コロナ禍以前・以後のGCの習得状況（日本）

	コロナ前	コロナ後	
異文化の環境でも生き抜くことができる	2.27	2.10	***
海外に対する好奇心を持っている	2.54	2.26	***
異文化に対して寛容な態度で接することができる	2.66	2.28	***
異なる文化背景を持つ人と協働できる	2.59	2.17	***
異なる文化背景を持つ友人をつくる	2.36	2.07	***
未知なことや新しいことに対して挑戦する意欲がある	2.59	2.23	***
異なる文化背景を持つ人と組んで目標を達成する	2.37	2.10	***
海外のことも積極的に関わることができる	2.31	2.09	***
異なる文化背景の人とコミュニケーションをとれる	2.30	2.07	***
世界に対する広い視野を持つ(グローバルな関心)	2.51	2.22	***
グローバル規模での持続可能な開発目標(SDGs)に関連した話題に関心がある	2.33	2.14	***
複数の言語でプレゼンテーションできる	1.90	1.90	
既存の事例や研究から新たな視点や考えを生み出す	2.25	2.17	**
新しい分野や領域の考え方に対してオープンである	2.46	2.23	***
新しい分野や領域の考え方を取り入れてイノベーションに挑戦する	2.31	2.17	***
対立する意見や立場が異なる状況を自ら動いて克服する	2.34	2.19	***
自身で考え判断し、信念を持って自分のできる範囲の行動を行う	2.51	2.29	***
専攻する専門分野の知識がある	2.66	2.54	***
専攻する専門分野の知識を応用することができる	2.49	2.38	***
人文学分野(哲学、歴史、文学、心理学、芸術等)の知識がある	2.34	2.19	***
社会科学分野(政治、政策、法律、経済、経営、社会科学等)の知識がある	2.34	2.18	***
理工農生系分野(理学、生命科学、農学、工学、医学等)の知識がある	2.15	2.10	
情報科学分野(コンピューターサイエンス、データサイエンス、AI等)の知識がある	2.13	2.08	*
母語以外の言語を運用することができる	2.08	1.95	***
1全く習得でき(てい)ない 2.あまり習得でき(てい)ない 3.やや習得でき(てい)る 4.かなり習得でき(てい)る			
	*** p<.001, ** p<.01, *p<.05		

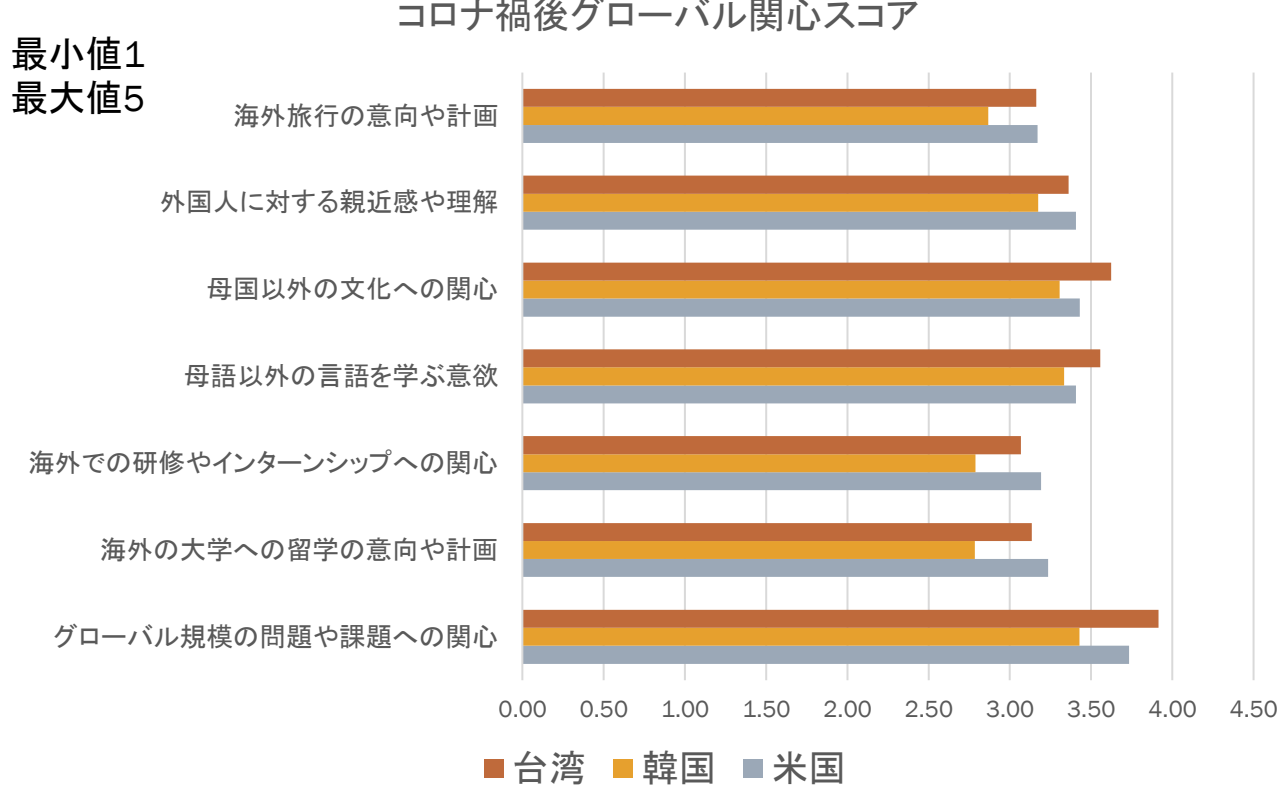
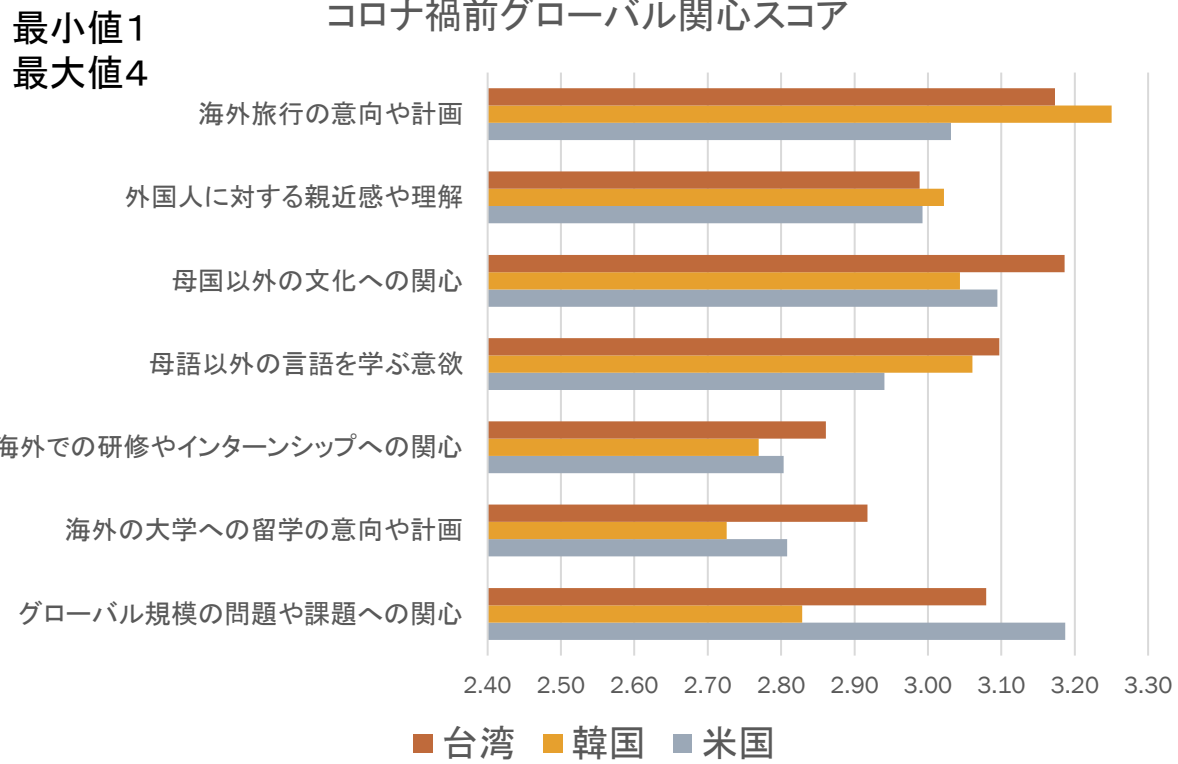
コロナ禍以前・以後ともに、すべての項目で日本の平均値は3カ国に比べて有意に際立って低い（一元配置分散分析ならびに多重比較（Tukey法））。コロナ以前でも平均値3以上の項目はない。

最も低い平均値の部類である2項目を除き、コロナ以後にはGCの習得が有意に低下している（対応のあるt検定）。

韓国に類似した傾向（韓国で有意差のない3項目のうち2項目は日本と共通、他国に比べて低下している項目数が多い）。

日本高等教育学会2021発表 杉谷祐美子作成
杉谷祐美子作成

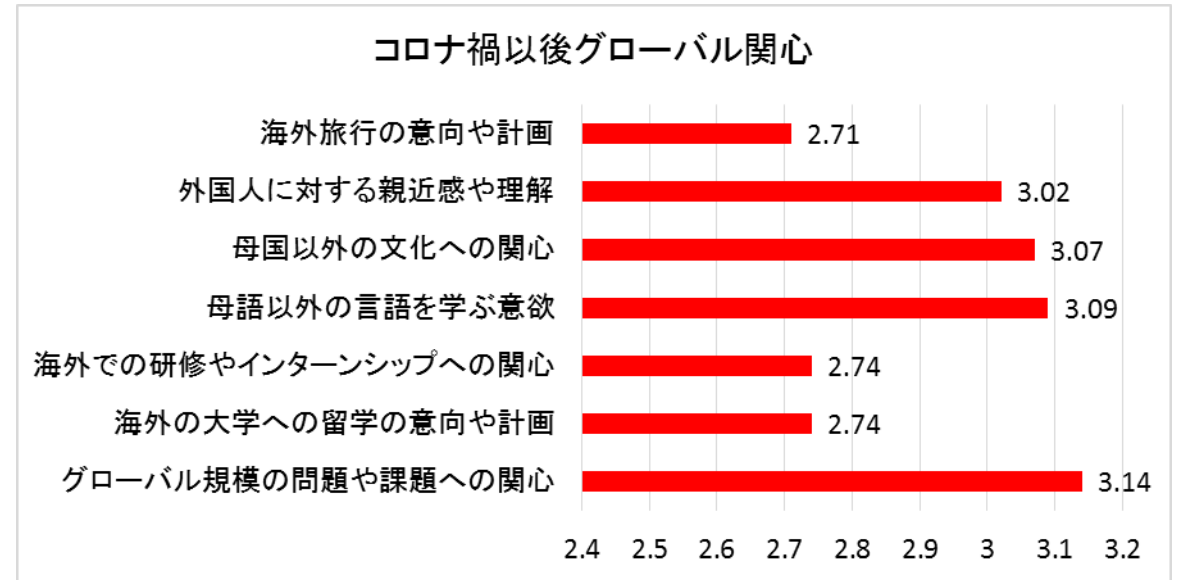
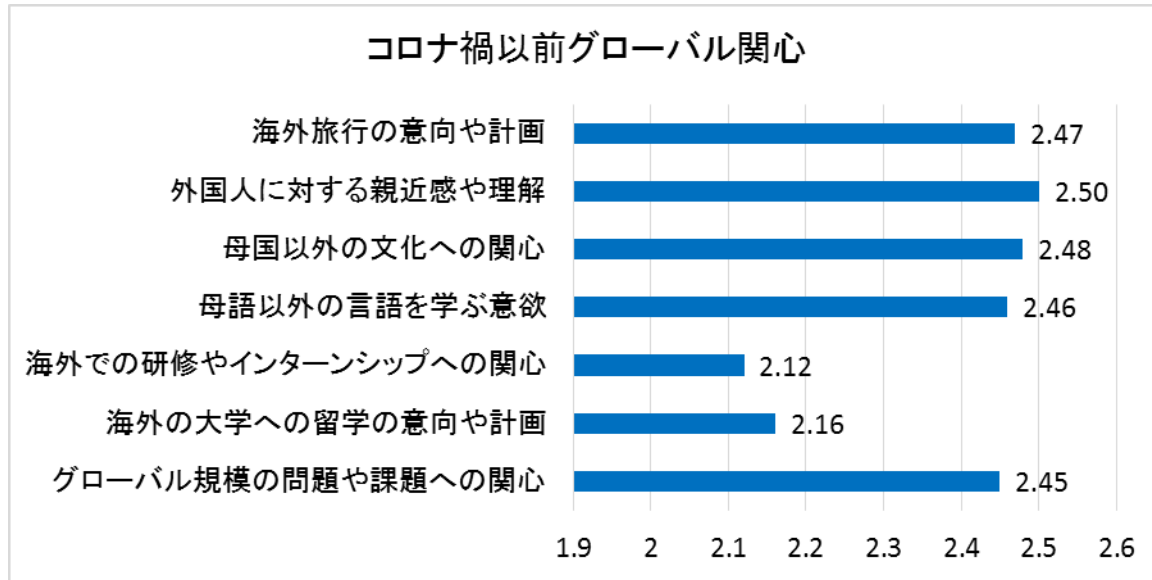
コロナ禍前後のグローバルな事象への関心



GC関心スコアはコロナ禍以前と以後の尺度が異なるため平均値は比較できない。

韓国：3カ国の中では平均点の差がある項目や低い項目等かなり特徴が目立っていたが、その差が縮小
 米国：インターンシップや海外の大学への留学などの関心はコロナ禍以降に3カ国の中で最も高くなっている。

コロナ禍以前・以後のグローバルな事象への関心（日本）



※コロナ禍以前は4段階尺度、コロナ禍以後は5段階尺度の平均値

コロナ禍以前・以後ともに、日本は3カ国に比べて、全体的にグローバルな事象への関心が低い（コロナ禍以前から低い）。

コロナ禍以前はインターンシップと海外留学が同程度に低く、それ以外の5項目が同程度に高い。

コロナ禍以後は海外旅行が特に低く、海外渡航への関心が低い。 日本高等教育学会2021発表 杉谷祐美子作成

高等教育の国際化についての構造的問題

- ・ 韓国・台湾・米国に比べても高校以降の教育を日本国内で受けた比率が極めて高い。
- ・ 近年、短期海外研修や留学に力を入れている傾向が日本の高等教育においてみられるが、コロナ禍以前から海外体験・研修等の経験は3カ国よりも少ない。
- ・ GCの習得状況はもともと3カ国に比べて低く、コロナ禍を経てさらに低下。
- ・ コロナ禍以前からグローバルな事象への関心が低いことも確認されている。



・ コロナ禍以前からの学生のグローバルな事象への関心の薄さは、初等・中等教育との連続性や国内社会で以前から指摘されてきた「内なる国際化」問題とも関係している。海外体験や短期海外研修機会の増加だけではなく、多様性という問題をどう捉え、大学カリキュラムやプログラムに内面化し・組み込むことも、国際化の構造的問題を考える視点でもある。

ご静聴ありがとうございました。

ryamada@mail.doshisha.ac.jp